

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率					
市町村名	与論町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	4,183,722	4,288,715	実質収支比率	8.5	6.4					
								歳出総額	3,905,510	4,043,029	経常収支比率	93.6	90.5					
								財源超過	×	歳入歳出差引	278,212	245,686	(※1)	(98.7)	(97.0)			
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	53,926	71,472	標準財政規模	2,645,444	2,712,737			
人口	22年国調(人)	5,327	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	224,286	174,214	財政力指数	0.14	0.15						
	17年国調(人)	5,731					単年度収支	50,072	-38,151	公債費負担比率	20.9	20.1						
	増減率(%)	-7.0					過疎	○	積立金	296	89,246	健全化判断比率	-	-				
	住民基本台帳人口	24.03.31(人)					5,413	第1次	22年国調	778	949	低開発	○	積立金取崩し額	211,501	-	実質赤字比率	-
23.03.31(人)		5,464	17年国調	30.0	31.7	指数表選定	○		実質単年度収支	-161,133	51,095	連結実質赤字比率	-	-				
増減率(%)		-0.9	第2次	369	494	基準財政収入額	333,906	334,729	基準財政需要額	2,421,849	2,442,293	実質公債費比率	12.8	13.7				
面積(km <sup>2</sup> )		20.49		14.2	16.5	標準税収入額等	420,417	421,822	将来負担比率	68.5	69.0							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	260	第3次	1,447	1,546	標準財政需要額	2,421,849	2,442,293	標準税収入額等	420,417	421,822	資金不足比率(※4)	-	-					
世帯数(世帯)	2,007		55.8	51.7	經常経費充当一般財源等	2,490,383	2,469,407	經常経費充当一般財源等	2,490,383	2,469,407	積立金	501,447	603,191					
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,164,381	5,310,925	うち公的資金	4,785,208	4,845,797	債務負担行為額(支出予定額)	11,364	21,282	
	市区町村長	1	6,400		一般職員	97	302,931	3,123	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	10,084	10,084	積立金	501,447	603,191	
	副市区町村長	1	5,200		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	501,447	603,191	減債基金	6,466	6,466	現在高	6,466	6,466	
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	-	-	-	その他特定目的基金	164,863	164,863							
	議会議長	1	2,970		教育公務員	2	7,242	3,621										
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-										
	議会議員	10	2,230		合計	99	310,173	3,133										
						ラスバイレス指数(※6)		89.9	(83.0)									
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(5)	与論町水道事業特別会計	(6)	与論町農業集落排水事業特別会計	(8)	沖永良部与論地区広域事務組合	(9)	鹿児島県市町村総合事務組合	(10)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	(11)	奄美自治会館管理組合	(12)	奄美群島広域事務組合	
		(3)	与論町介護保険特別会計			(7)	与論町と畜場特別会計											
		(4)	与論町後期高齢者医療特別会計															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	321,211	7.7	321,211	12.7	普通税	321,211	100.0
地方譲与税	39,526	0.9	39,526	1.6	法定普通税	321,211	100.0
利子割交付金	645	0.0	645	0.0	市町村民税	123,019	38.3
配当割交付金	411	0.0	411	0.0	個人均等割	5,572	1.7
株式等譲渡所得割交付金	65	0.0	65	0.0	所得割	96,123	29.9
地方消費税交付金	45,071	1.1	45,071	1.8	法人均等割	10,969	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,355	3.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	148,146	46.1
自動車取得税交付金	4,827	0.1	4,827	0.2	うち純固定資産税	145,778	45.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,598	4.5
地方特例交付金	9,225	0.2	9,225	0.4	市町村たばこ税	35,448	11.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,590	0.2	6,590	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	2,635	0.1	2,635	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,235,134	53.4	2,087,943	82.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,087,943	49.9	2,087,943	82.8	目的税	-	-
特別交付税	147,191	3.5	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	2,656,115	63.5	2,508,924	99.4	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	750	0.0	750	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	14,329	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	38,466	0.9	1,543	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	7,030	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	412,436	9.9	-	-	合計	321,211	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	244,266	5.8	-	-			
財産収入	14,593	0.3	11,502	0.5			
寄附金	89	0.0	-	-			
繰入金	215,986	5.2	-	-			
繰越金	71,472	1.7	-	-			
諸収入	91,306	2.2	106	0.0			
地方債	416,884	10.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	137,084	3.3	-	-			
歳入合計	4,183,722	100.0	2,522,825	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.6	83.6	95.2	72.1
(%)	年・計	98.3	95.4	97.8	94.3
		96.3	72.3	91.6	55.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	291,433	実質収支	-11,778
下水道	9,987	再差引収支	-34,594
上水道	300	加入世帯数(世帯)	1,197
と畜場	34	被保険者数(人)	2,307
工業用水道	-	被保険者	64
国民健康保険	75,793	1人当り	123
その他	205,319	保険税(料)収入額	191
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	91,734	2.3	-	91,734
総務費	503,229	12.9	94,994	444,069
民生費	865,008	22.1	6,042	561,958
衛生費	266,991	6.8	28,521	163,249
労働費	92,688	2.4	-	827
農林水産業費	447,742	11.5	215,482	235,885
商工費	80,923	2.1	3,416	79,141
土木費	431,862	11.1	321,245	142,449
消防費	104,249	2.7	-	104,208
教育費	372,912	9.5	18,329	347,264
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	648,172	16.6	-	648,172
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,905,510	100.0	688,029	2,818,956

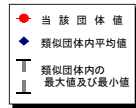
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,873,909	48.0	1,826,040	1,617,270	60.8
人件費	927,351	23.7	888,365	881,024	33.1
うち職員給	539,403	13.8	500,901	-	-
扶助費	298,386	7.6	89,503	88,074	3.3
公債費	648,172	16.6	648,172	648,172	24.4
元利償還金	648,148	16.6	648,148	648,148	24.4
内訳	563,428	14.4	563,428	563,428	21.2
うち元金	84,720	2.2	84,720	84,720	3.2
うち利子	24	0.0	24	24	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,343,572	34.4	963,627	873,113	32.8
物件費	693,428	17.8	409,852	380,113	14.3
維持補修費	18,186	0.5	16,000	16,000	0.6
補助費等	323,223	8.3	281,382	238,948	9.0
うち一部事務組合負担金	114,916	2.9	114,916	114,916	4.3
繰出金	291,133	7.5	245,391	235,382	8.8
積立金	8,692	0.2	8,332	-	-
投資・出資金・貸付金	8,910	0.2	2,670	2,670	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	688,029	17.6	229,289	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	688,029	17.6	229,289	-	-
うち補助	263,416	6.7	36,750	-	-
うち単独	312,623	8.0	177,594	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,905,510	100.0	2,818,956	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,413人	(H24.3.31現在)
面積	20.49km <sup>2</sup>	
人口密度	264.3人/km <sup>2</sup>	
総額	4,183,722千円	
収入	3,905,510千円	
支出	224,286千円	
実収支差	2,645,444千円	
標準財政規模	5,164,381千円	
地方債現在高		

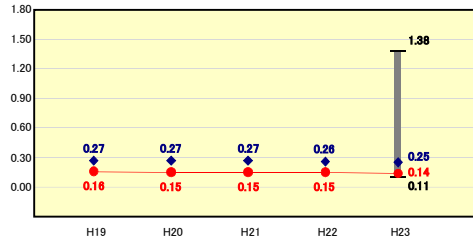


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 104/111 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

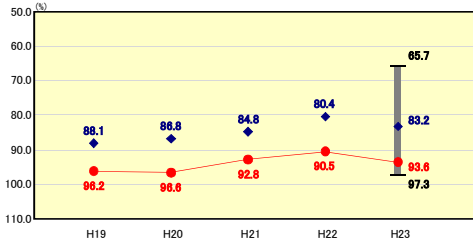


**財政力指数の分析欄**  
 人口、面積ともに県内最小規模であり、財政基盤の弱さは否めないところであるが、定員管理・人件費等の歳出削減を実施するとともに、今後とも税収の徴収率向上対策を図りながら歳入確保等、自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.6%]

類似団体内順位 107/111 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

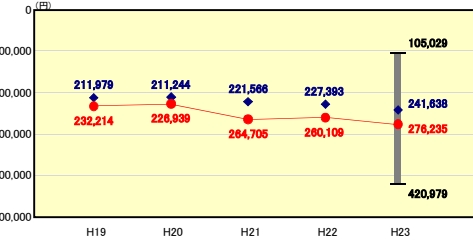


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体と比較して10%高く、平成22年より高い比率となり行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [276,235円]

類似団体内順位 70/111 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

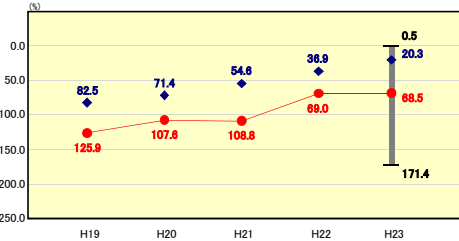


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して高い状況にあり、離島の小規模団体であることから人件費の抑制や主に民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト低減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [68.5%]

類似団体内順位 83/111 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

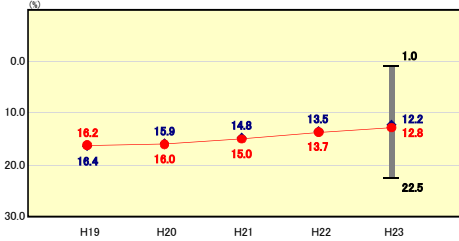


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高の減や、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額があげられる。今後とも公債費等、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 62/111 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

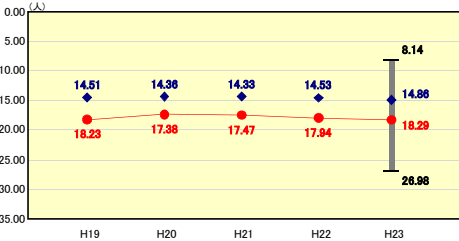


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均値とほぼ同等であるが、全国平均・県平均には及ばないところである。今後、計画的な起債事業の見直しを図ることで改善に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.29人]

類似団体内順位 84/111 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

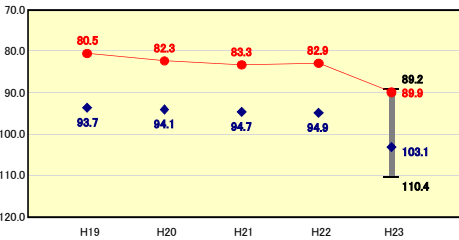


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 少子高齢化で人口が減少していることから、人口千人当たり職員数は高くなってきているが組織・機構及び事務事業の見直し等の効率化を図り、職員数の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [89.9]

類似団体内順位 2/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 依然として全国・県内でも低い水準で推移しており、類似団体の中でも最低水準にあり、より一層の給与の適正化に努めたい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

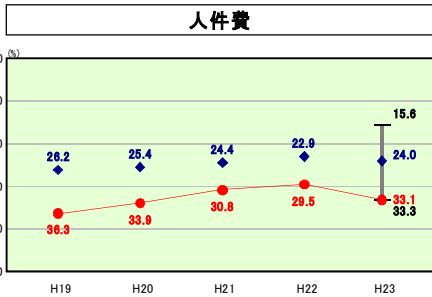
鹿児島県与論町

## 経常収支比率の分析

人口	5,413	人(H24.3.31現在)	実収	-	%
面積	20.49	km <sup>2</sup>	結算	-	%
入総額	4,183,722	千円	実収赤字比率	12.8	%
出総額	3,905,510	千円	実収赤字比率	68.5	%
実収	224,286	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O	
標準財政規模	2,645,444	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O	
地方債現在高	5,164,381	千円			

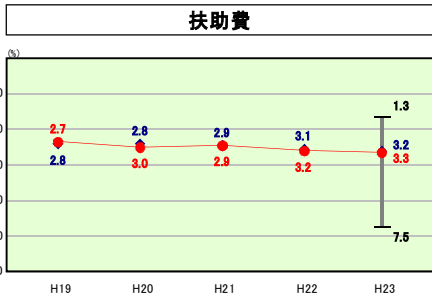
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



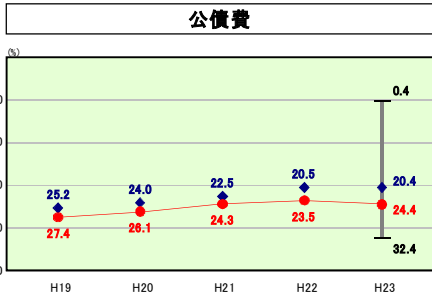
**類似団体内順位** 110/111

**人件費の分析欄**  
人件費に係るものは、類似団体と比較して高い水準にあるが、これは子ども園・図書館・リサイクルセンター等の施設運営を直営で行っているため職員数が多いことが要因である。今後は民間でも実施可能な施設については指定管理者制度の導入等、コスト削減に努める。



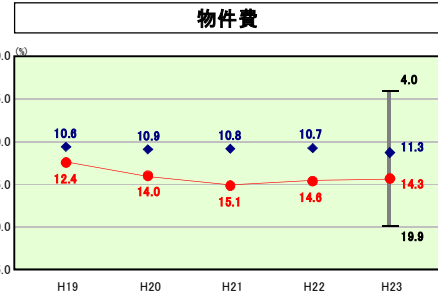
**類似団体内順位** 60/111

**扶助費の分析欄**  
類似団体と同水準で推移しているが、少子高齢化による扶助費の増が抑制されるよう計画的な施策や財政措置を講じていく。



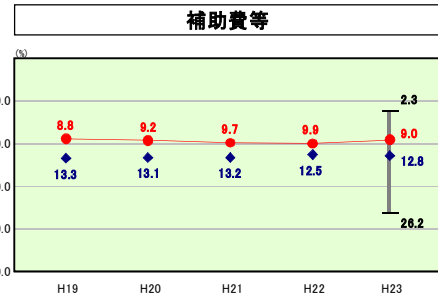
**類似団体内順位** 89/111

**公債費の分析欄**  
類似団体と比較して高い状況であるため、今後は地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制しながら、計画的な財政運営に取り組む必要がある。



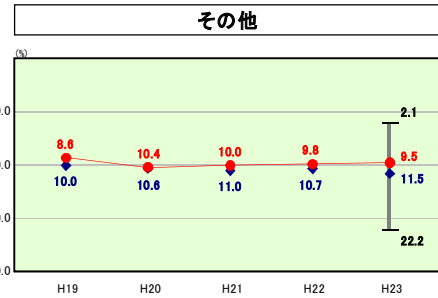
**類似団体内順位** 94/111

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは離島という地理的特殊性から旅費等が大幅に高くなっている。今後は計画的・効率的な事務見直しが必要である。



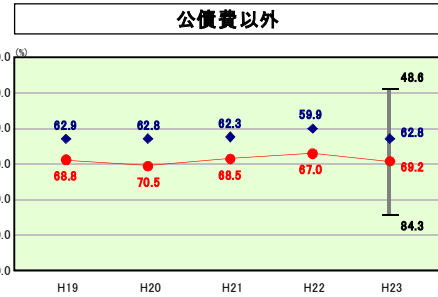
**類似団体内順位** 18/111

**補助費等の分析欄**  
類似団体より低い水準で推移しているが、今後も補助費の必要性を精査するなど計画的な財政運営に努めたい。



**類似団体内順位** 26/111

**その他の分析欄**  
類似団体より下回っているが、今後更なる経費節減を行い独立採算の原則に立ち返った事業の適正化に努める。



**類似団体内順位** 94/111

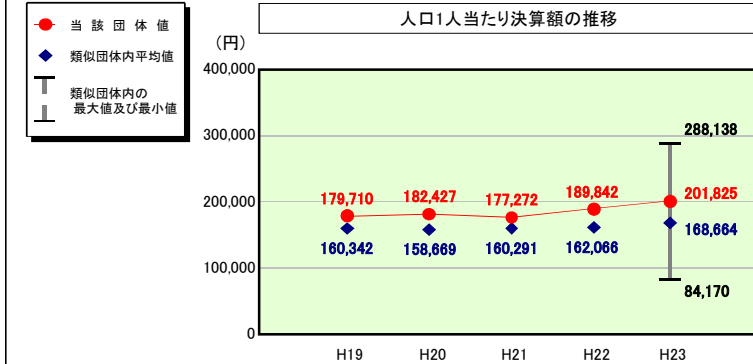
**公債費以外の分析欄**  
類似団体と比較して高い状況であり要因としては個別分析のとおりであるが計画的な財政運営をおこなっていくためにも、これらの適正化に努めている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県与論町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



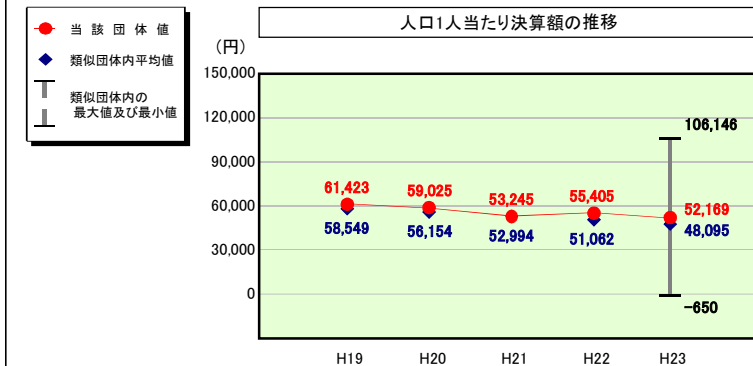
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	927,351	171,319	136,022	25.9
賃金 (物件費)	188,065	34,743	14,071	146.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	88,037	16,264	22,509	▲ 27.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,732	6,047	5,814	4.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,741	-
▲退職金	▲ 143,704	▲ 26,548	▲ 15,237	74.2
合計	1,092,481	201,825	168,664	19.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.29	14.86	3.43
ラスパイレス指数	89.9	103.1	▲ 13.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

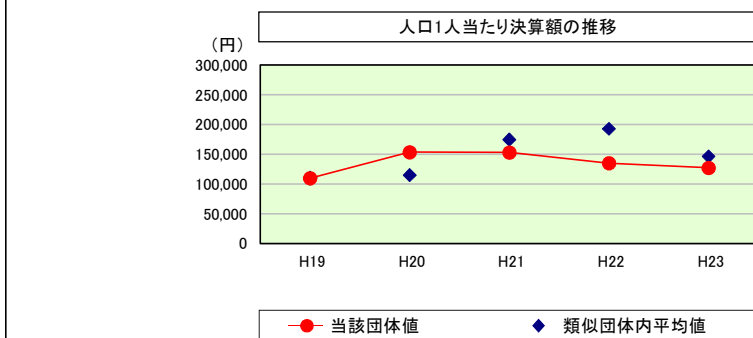


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	648,148	119,739	111,416	7.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,059	750	24,192	▲ 96.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,090	386	6,323	▲ 93.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,123	1,870	3,002	▲ 37.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24	4	30	▲ 86.7
▲特定財源の額	▲ 14,695	▲ 2,715	▲ 5,323	▲ 49.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 367,359	▲ 67,866	▲ 91,928	▲ 26.2
合計	282,390	52,169	48,095	8.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

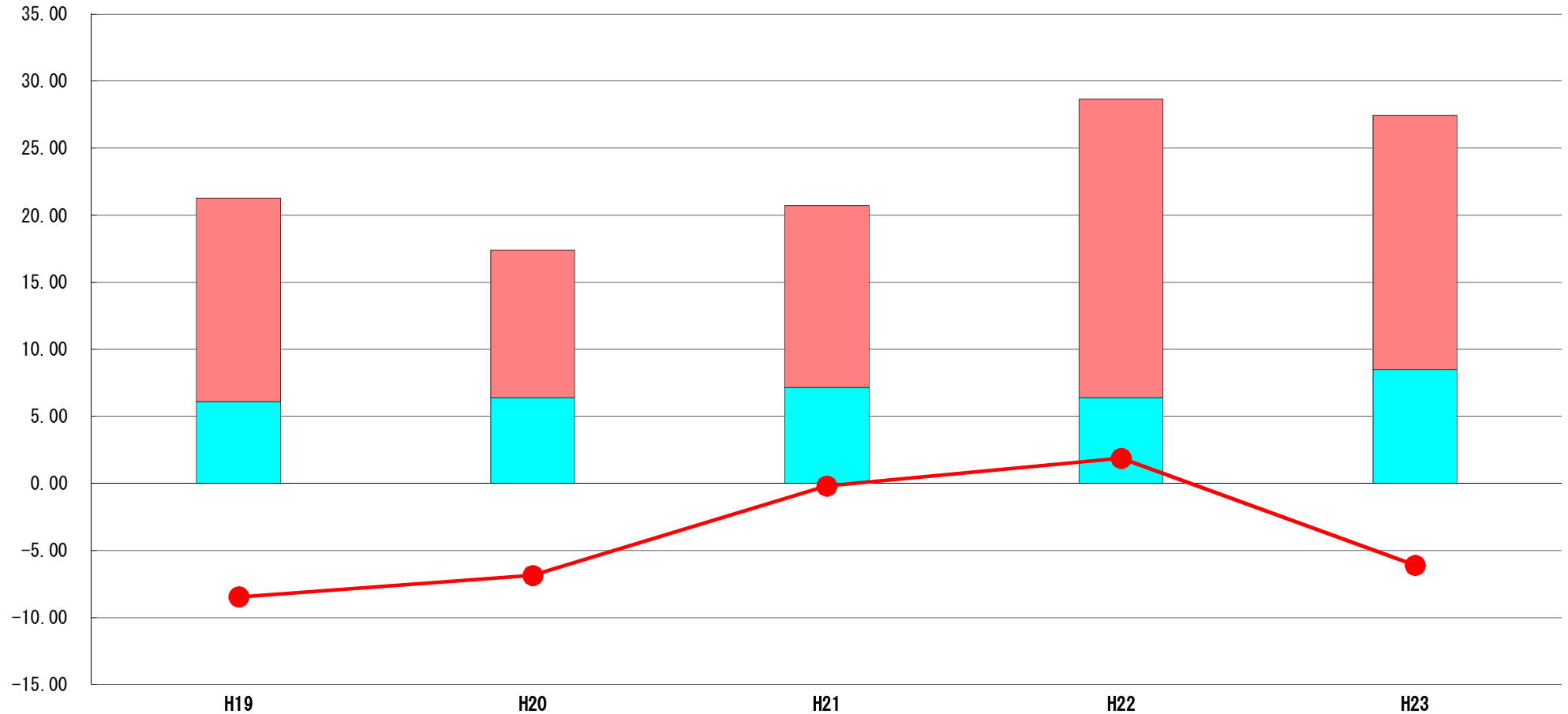
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	619,442	109,616	10.7	110,324	▲ 11.7	22.4
うち単独分	192,691	34,099	8.1	55,684	▲ 9.2	17.3
H20	856,192	153,412	40.0	114,677	3.9	36.1
うち単独分	229,087	41,048	20.4	55,912	0.4	20.0
H21	840,585	152,945	▲ 0.3	174,443	52.1	▲ 52.4
うち単独分	293,097	53,329	29.9	89,518	60.1	▲ 30.2
H22	737,353	134,947	▲ 11.8	192,544	10.4	▲ 22.2
うち単独分	182,062	33,320	▲ 37.5	82,235	▲ 8.1	▲ 29.4
H23	688,029	127,107	▲ 5.8	146,140	▲ 24.1	18.3
うち単独分	312,623	57,754	73.3	75,451	▲ 8.2	81.5
過去5年間平均	748,320	135,605	6.6	147,626	6.1	0.5
うち単独分	241,912	43,910	18.8	71,760	7.0	11.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県与論町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.18	10.99	13.53	22.24	18.96
 実質収支額		6.10	6.40	7.17	6.42	8.48
 実質単年度収支		▲ 8.46	▲ 6.85	▲ 0.20	▲ 1.88	▲ 6.09

## 分析欄

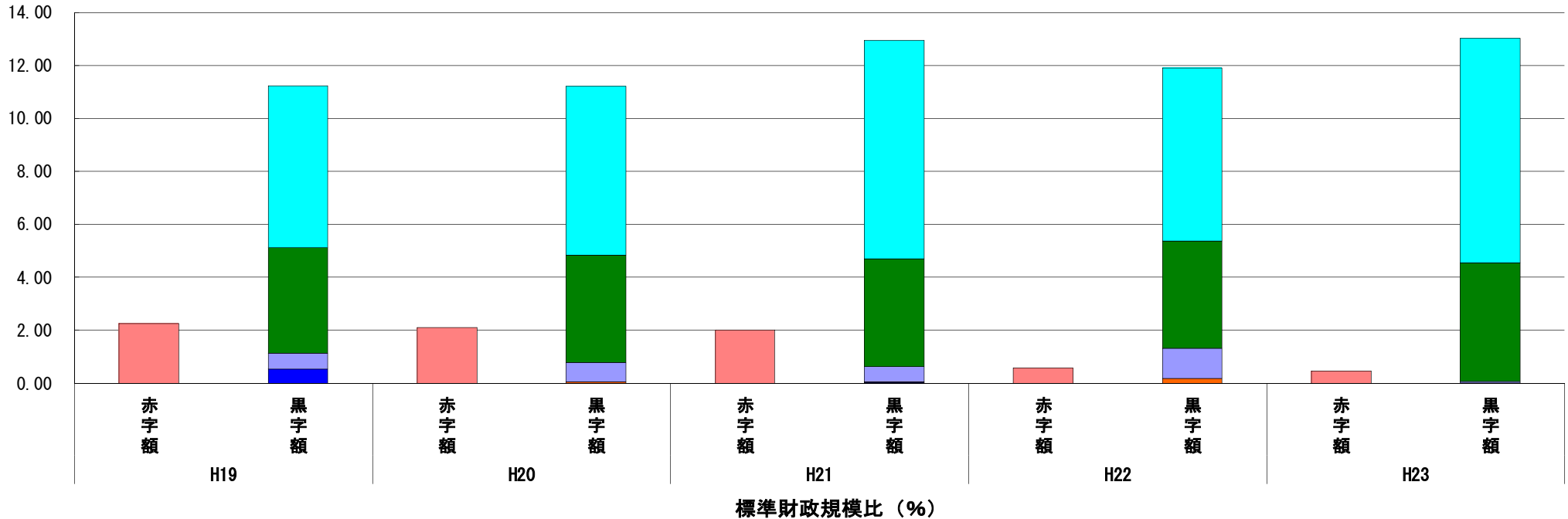
連続実質赤字は生じていないが、一般会計から特別会計への繰り出しは依然として多く、一般会計への負担は大きい。会計別では水道事業は安定した運営が図られているといえるが、介護保険・後期高齢者医療については年度毎の増減幅が大きいので今後とも安定した運営を行いたい。国民健康保険事業特別会計（事業勘定）については赤字が発生しているところであるが、年々赤字割合が減少しており、今後も努力を続け黒字化を図るように取り組みたい。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県与論町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	▲ 2.26	▲ 2.11	▲ 2.00	▲ 0.57	▲ 0.45
一般会計	6.10	6.40	8.26	6.54	8.48
与論町水道事業特別会計	3.99	4.04	4.08	4.05	4.48
与論町介護保険特別会計	0.61	0.73	0.57	1.14	0.05
与論町後期高齢者医療特別会計	-	0.05	0.02	0.18	0.02
与論町農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
与論町と畜場特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.53	0.00	0.03	0.00	-

### 分析欄

連結実質赤字は生じていないが、一般会計から特別会計への繰りだしは依然として多く、一般会計への負担は大きい。会計別で、水道事業は安定した運営が図られているといえるが、介護保険・後期高齢者医療については毎年度の増減幅が大きく今後とも安定した運営に努めたい。また、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）については、年々赤字割合の減少に努めているが、今後も努力を続け黒字化が図られるよう努めていきたい。

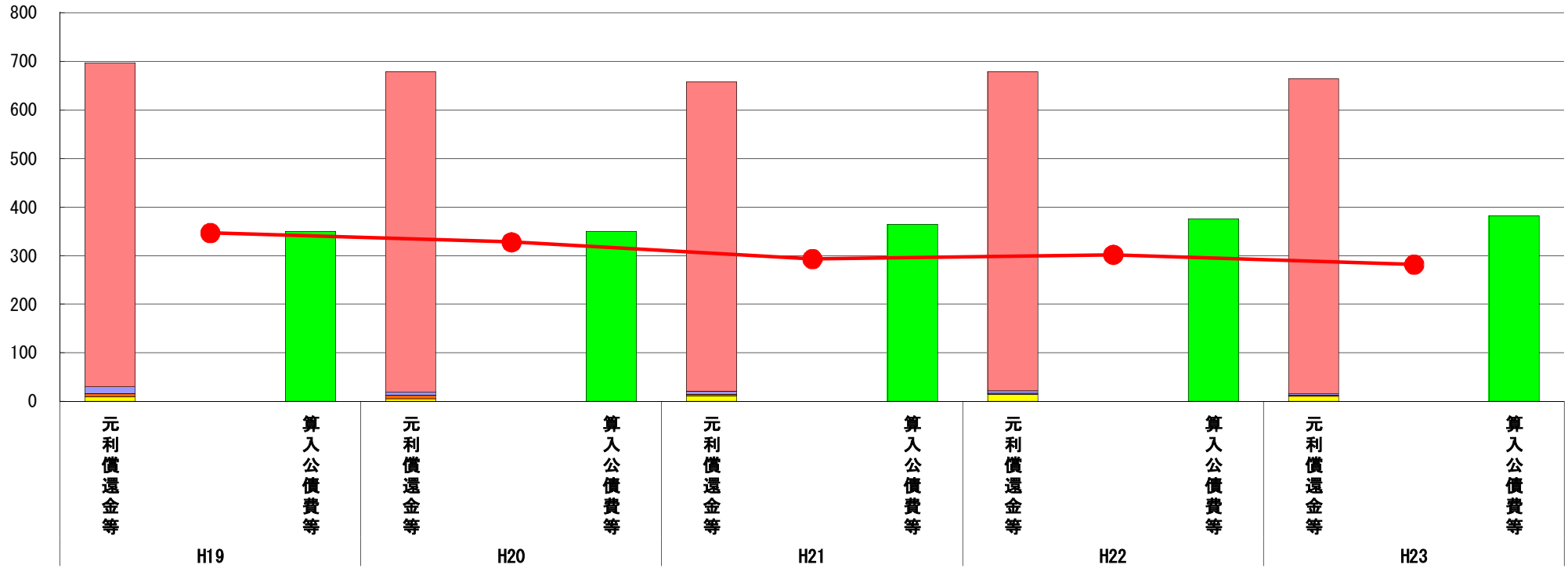


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県与論町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		667	659	637	656	648
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		14	7	6	5	4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	7	4	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		9	5	11	15	10
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		350	350	365	376	382
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		347	328	293	302	282

**分析欄**

公債費充当一般財源の減により元利償還金等は減ったところである。今後も基準財政需要額に対して有利な起債を活用する方針であるため、実質公債費比率は低下傾向にあると考えている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

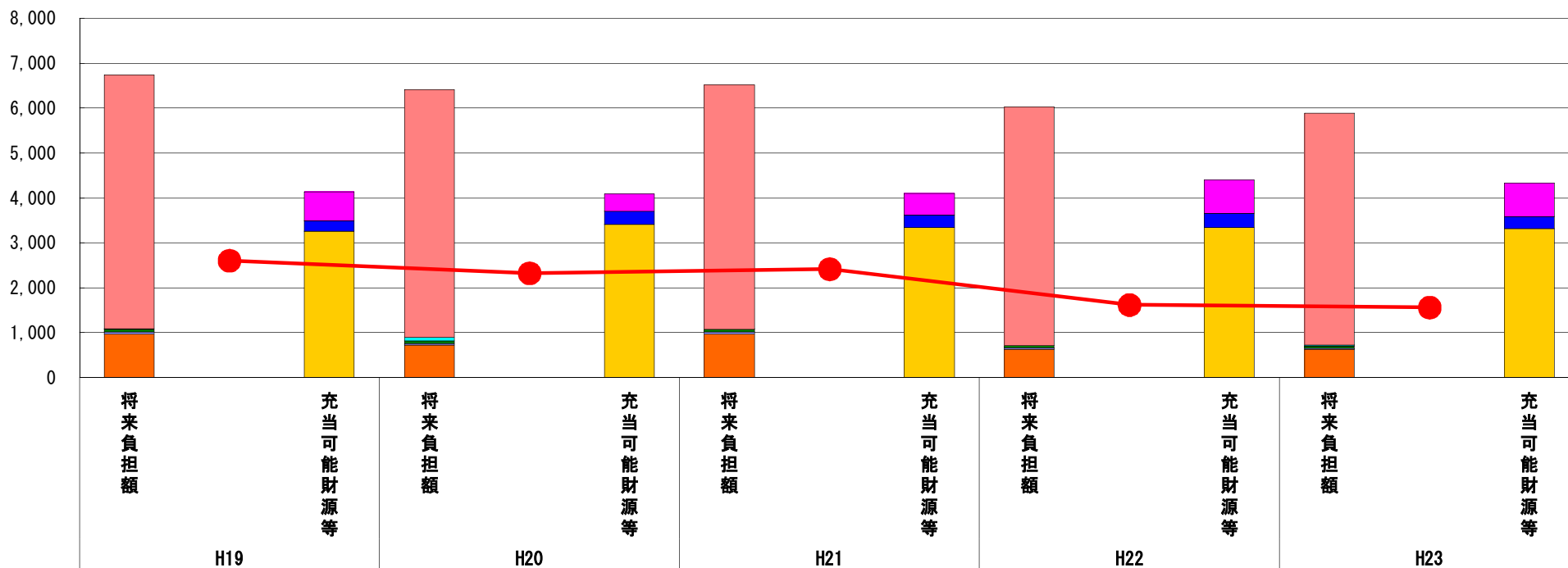
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県与論町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,656	5,513	5,441	5,311	5,164
	債務負担行為に基づく支出予定額		15	86	2	-	21
	公営企業債等繰入見込額		61	59	64	50	44
	組合等負担等見込額		47	39	37	34	32
	退職手当負担見込額		966	720	975	633	628
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		645	390	481	752	739
	充当可能特定歳入		237	291	279	316	268
	基準財政需要額算入見込額		3,255	3,410	3,342	3,339	3,323
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,609	2,327	2,417	1,622	1,561

## 分析欄

地方債残高の減や、財政調整基金及び減債基金の積み立てによる充当可能財源等の増があげられることから将来負担比率は低下したところである。

分子については組合等負担等見込額や退職手当負担見込額が減少したため将来負担比率の分子も減となった。今後とも充当可能基金を確保するなど将来負担を考量しながら計画的な財政運営に努めたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。